



申請者が法人の場合は、代表者の住所、氏名も併せて記載します。

令和 元 年 6 月 10 日	住 所 (所在地)	〒×××-×××× 〇〇市〇〇町×-×-× (代表者住所 〇〇市〇〇町××) (電話 ×××-××××-××××)
三重県 〇〇 県税事務所長 あて	氏 名 (名 称)	株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

換価の猶予申請書

納付(納入)すべき徴収金	年度	期別	税 目	納期限	税 額	延滞金	加算金	滞納処分費	計
元	H30.4.1確定		法人県民税	R元・5・31	365,000	要			365,000
元	H30.4.1確定		法人事業税 地方法人特別 税	R元・5・31	3,070,000	要			3,070,000
元	全		自動車税	R元・5・31	45,000	要			45,000
合 計					3,480,000				0
上記のうち換価の猶予を受けようとする金額					2,980,000				0

申請時に未納となっている県税をすべて記載します。猶予を受けようとする県税がわかるように〇印等を付けてください。

「納付(納入)すべき徴収金」の合計額から「財産目録」又は「財産収支状況書」で計算した「現在納付(納入)可能額」を差し引いた金額を記載します。

猶予を受けようとする期間 令和 元 年 6 月 10 日 から 令和 2 年 3 月 31 日まで 10 月間

猶予に係る徴収金を一時に納付(納入)することにより事業の継続又は生活の維持が困難となる事情の詳細

地方税法第15条の6第1項 該当

〇〇建設の下請けを行っているが、単価の引き下げなどにより売上が前年度に比べ落ち込んでおり、仕入先への支払いも遅れがちである。〇〇建設からの入金すべて納税に充てると仕入先への支払いができず今後材料を仕入れることができなくなると事業の継続が困難になる。

猶予期間の開始日(=申請日又は申請日が納期限以前の場合は納期限の翌日)から下記「納付(納入)」計画の最終日まで。

「財産収支状況書」又は「収支の明細書」の分割納付(納入)計画を転記します。

納付(納入)計画	期 限	金 額	期 限	金 額
	令和 元. 6. 30	200,000 円	令和 元. 10. 31	500,000 円
	令和 元. 7. 31			令和 2. 2. 28
	令和 元. 8. 31			31
	令和 元. 9. 30		令和 2. 1. 31	

以下の場合、担保は必要ありませんので「無」にを付けます。
 ①猶予を受ける金額が50万円以下の場合
 ②猶予を受ける期間が3ヶ月以内の場合
 ③担保を提供することができない特別の事情がある場合

担保として提供する財産の種類、数量、価額、所在等を記載。保証人の場合は、保証人の氏名及び住所を記載します。
無で③に該当する場合は、特別の事情(「担保として提供できる財産を所有していないため」など)を記載します。

担保	<input checked="" type="checkbox"/> 有	種類、数量、価額及び所在又は提供できない特別の事情	種類:土地、地目:宅地、地積所有者:〇〇 〇〇所在地:〇〇市〇〇町××
	<input type="checkbox"/> 無		

添付書類

財産目録 収支の明細書 財産収支状況書 担保関係書類

猶予を受けようとする金額が50万円を超える場合: 財産目録、収支の明細書
 猶予を受けようとする金額が50万円以下の場合: 財産収支状況書

担保「有」の場合



猶予金額:50万円以下

住所 所在地	△△市△△町×-×-×
氏名 名称	△△株式会社 代表取締役 △△ △△

財産収支状況書

令和元年7月11日

1 現在納付(納入)可能額

提出日現在の状況を記載します。

現金	金額	うち納付(納入)可能金額①	納付に充てられない事情
	80,000 円	45,000 円	<input checked="" type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()
預貯金	種類	金額	うち納付(納入)可能金額②
○×銀行 △□支店	普・当	10,000 円	0 円
○×信用金庫 △□支店	普・当	150,000 円	0 円
	普・当	円	円
その他換価の容易な財産	金額	うち納付(納入)可能金額③	納付に充てられない事情
	上場株式等、売却が容易な財産	円	<input type="checkbox"/> 運転資金 <input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> その他()

現在納付(納入)可能額①+②+③

45,000 円

ただちに納付に充てることになる金額です。

2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)

収入	売上、給与、報酬	1,680,000 円
	その他()	円
収入合計④		1,680,000 円
支出	仕入	900,000 円
	従業員等の給与	450,000 円
	家賃等	50,000 円
	諸経費	100,000 円
	借入金返済	80,000 円
	生活費	円
	扶養親族	円
支出合計⑤		1,580,000 円
納付(納入)可能基準額⑥(④-⑤)		100,000 円

記載する支出は、事業継続に真に必要なと認められるものに限られます。

納税者が個人の場合のみ記載します。

3 分割納付(納入)計画

月	納付(納入)金額	備考
7月	50,000 円	「徴収猶予申請書」又は「換価の猶予申請書」の「納付(納入)計画」欄に転記します。
8月	100,000 円	
9月	100,000 円	
10月	150,000 円	貸付金の回収による入金あり
11月	20,000円+延滞金	増額、減額の事由等を記載します。(記載例) 「不動産売却による収入のため」「借入による入金のため」「製造用機械の買換えによる支出のため」「家屋の修繕費の支出のため」「〇〇税の納付のため」など
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	
月	円	「備考」欄には、「生活費」欄に記載した金額について、食費、家賃、水道光熱費、医療費、教育費等金額の内訳を具体的に記載します。親族の中に、生活費を負担している人がいる場合は、その額を減算します。
[備考]		

4 財産等の状況

(1) 売掛金・給与・貸付金等による収入の状況

売掛先・勤務先等の名称・住所	売掛金等の額	回収等予定日	種類	回収等の方法	
〇〇建築株式会社	〇〇市△△町××	1,000,000 円	令和元. 8. 26	売掛金	振込
有限会社〇〇	〇〇市△△町××	50,000 円	令和元. 10. 25	貸付金	現金
		円			

(2) その他の財産の状況 有 無

不動産等	土地 (〇〇市△△町××)	国債・株式等	〇〇株式会社 (関連会社) 未上場株式 2株
車両	普通自動車 1台 (△△530ま〇〇〇〇)	その他 (保険等)	〇〇生命保険

(3) 借入金・買掛金の状況 有 無

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了年月	追加借入の可否	担保提供財産等
○×銀行 △□支店	8,000,000 円	80,000 円	令和〇年〇月	可・ <input checked="" type="checkbox"/> 否	土地 (〇〇市△△町××)
	円	円	年 月		

※各欄に記載しきれない場合は、適宜別の用紙に記載して提出してください。



猶予金額: 50万円超

住所所在地	〇〇市〇〇町×-×-×
氏名称	株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

財 産 目 録

令和元年6月10日

1 財産の状況

提出日現在の状況を記載します。

(1) 預貯金等の状況

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の額
手持ち現金	現金	500,000 円	××信用金庫××支店	普(当)()	250,000 円
〇〇銀行〇〇支店	普(当)()	150,000 円	借入の担保となっている定期預金などは下記「(3)その他の財産の状況」欄のその他財産に記載します。		
△△銀行△△支店	普(当)()	600,000 円			
預 貯 金 等 合 計 (A)					1,500,000 円

(2) 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
株式会社 〇〇建設 〇〇県〇〇市〇〇町	売掛金	令和元.8.26	振込み	2,000,000 円
△△工業株式会社 △△県△△市△△町	売掛金	令和元.8.26	手形	1,800,000 円
		令和 . .		円
		令和 . .		円

(3) その他の財産の状況

担保権が設定されている場合にチェック☑を付けます。

財 産 の 種 類	担保等	直ちに納付に充てられる金額
国債・株式等 株式会社〇〇 上場株式200株	<input type="checkbox"/>	200,000 円
不動産等 事務所の土地・建物(〇〇県〇〇市〇〇町×-×)	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円
車 両 自家用自動車3台(三重〇〇〇さ〇〇〇〇、三重〇〇さ〇〇〇〇△、三重〇〇さ〇〇〇〇)	<input type="checkbox"/>	0 円
その他財産 (敷金、保証金、保険等) 〇〇生命保険、〇〇銀行〇〇支店(定期預金500,000円)	<input checked="" type="checkbox"/>	0 円
合計(B)		200,000円

(4) 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了年月	追加借入の可否	担保提供財産等
〇〇銀行〇〇支店	15,000,000 円	350,000 円	令和 5年 3月	可・(否)	事務所の土地・建物、定期預金
××信用金庫××支店	1,800,000 円	100,000 円	令和 2年 5月	可・(否)	
上記「預貯金等合計(A)」欄の金額と「(3)その他の財産の状況」欄の「合計(B)」欄の金額の合計を記載します。					否

2 現在納付(納入)可能額

①当座資金額((A)+(B))	②当面の必要資金額((C))	③現在納付(納入)可能額(①-②)
1,700,000 円	1,200,000 円	500,000 円

「②当面の必要資金額」の内容

下記「(支出見込)-(収入見込)(C)」欄の金額

直ちに納付に充てることになる金額です。

項目	金額	内 容
支出見込	5,000,000 円	仕入(1,500,000円)+給与・役員給与(1,500,000円)+諸経費(348,000円)+返済(450,000円)+修繕費(1,000,000円)+社会保険料(202,000円)
生活費(個人の場合のみ)	円	【扶養親族 人】 支出は、事業継続に真に必要なと認められるものに限られます。
収入見込	3,800,000 円	事業収入 売掛金の回収 株式会社〇〇建設(〇〇県〇〇市〇〇町)、△△工業株式会社(△△市△△町)
(支出見込)-(収入見込)(C)	1,200,000 円	マイナスになった場合は0円 予定される入金について、その金額、事業収入の場合は取引先の名称・所在地、給与収入の場合は支給者の名称・所在地がわかるように記載します。

※ 各欄に記載しきれない場合には、適宜別の用紙に記載して提出してください。



猶予金額: 50万円超

住所所在地	〇〇市〇〇町×-×-×
氏名称	株式会社 〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

収 支 の 明 細 書

令和 元 年 6 月 10 日

1 直前1年間における各月の収入及び支出の状況

年 月	①総収入金額	②総支出金額	③差額(①-②)	備 考
平成 30年 6月	4,900,000 円	4,215,000 円	685,000 円	「備考」欄には、臨時的な収入や支出の理由を記載します。
平成 30年 7月	4,700,000 円	4,162,000 円	538,000 円	
平成 30年 8月	4,600,000 円	4,110,000 円	490,000 円	
平成 30年 9月	5,000,000 円	4,280,000 円	720,000 円	車両の売却による臨時収入(25万円)があった
平成 30年 10月	4,850,000 円	4,180,000 円	670,000 円	
平成 30年 11月	月次決算又は毎月の収支計算をしていない場合は、直前の事業年度の決算に基づき記載します。			円
平成 30年 12月				円
平成 31年 1月	3,800,000 円	5,800,000 円	▲ 2,000,000 円	機械の故障による修繕費300万円の臨時支出があった
平成 31年 2月	3,300,000 円	3,200,000 円	100,000 円	設備の定期点検費他20万円の臨時支出があった
平成 31年 3月	4,650,000 円	4,310,000 円	340,000 円	
平成 31年 4月	3,950,000 円	3,883,000 円	67,000 円	車両3台の車検費用として30万円の臨時支出があった
令和 元年 5月	4,250,000 円	3,980,000 円	270,000 円	

2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額 (月額)

区 分	見込金額	区 分	見込金額
売上	4,500,000 円	仕入	1,500,000 円
収 入	円	給与	850,000 円
	円	役員給与	650,000 円
	円	借入金返済	450,000 円
	円	社会保険料等	202,000 円
	円	諸経費	348,000 円
	円	円	円
この金額を次頁「6 分割納付(納入)年月日及び分割納付(納入)金額」欄の「①納付(納入)可能基準額」欄に転記します。		納税者が個人の場合のみ記載します。	
① 収 入 合 計	4,500,000 円	② 支 出 合 計	4,000,000 円
③ 納付(納入)可能基準額(①-②)	500,000 円		

【備考】

※ 各欄に記載しきれない場合は、適宜の用紙に記載して提出してください。

3 今後1年以内における臨時的な収入及び支出の見込金額

内訳	内 容	年 月	金 額
臨時収入	〇〇生命保険の一時金	令和 元年 11 月	1,500,000 円
	□□株式会社への貸付金の回収	令和 元年 12 月	200,000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
臨時支出	機械の老朽化による買換費用	令和 元年 6 月	450,000 円
	設備の定期点検費用	令和 2 年 2 月	200,000 円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円
		令和 年 月	円

月ごとに納付する源泉所得税や社会保険料は、前頁「2 今後の平均的な収入及び支出の見込金額(月額)」の支出欄に記載します。

4 今後1年以内に納付すべきことが見込まれる国税及び地方税等

年 月	税 目	金 額	年 月	税 目	金 額
令和 元年 6月	固定資産税	50,000 円	令和 元年 11月	消費税・地方消費税(中間)	1,740,000 円
令和 元年 7月	源泉所得税	120,000 円	令和 2年 1月	源泉所得税	120,000 円
令和 元年 7月	労働保険料等	50,000 円	令和 2年 1月	固定資産税	50,000 円
令和 元年 9月	固定資産税	50,000 円	令和 2年 3月	固定資産税	50,000 円

5 家族(役員)の状況

続柄(役職)	氏 名	生 年 月 日	収入・報酬(月額) (専従者給与を含む)	職業・所有財産等
代表者	〇〇 〇〇	明治 大正 昭和 平成 38年 11月 15日	350,000 円	
取締役	△△ △△	明治 大正 昭和 平成 40年 8月 26日	300,000 円	
納税者が個人の場合は、生計を一にする親族の状況を記載します。				

6 分割納付(納入)年月日及び分割納付(納入)金額

納付(納入)年月日	①納付(納入)可能 基準額	②季節変動等 に伴う増減額	③臨時の入出金額	④国税等納付額	⑤納付(納入)金額 (①+②+③-④)
令和 元年 6月 30日	500,000 円	200,000 円	▲ 450,000 円	50,000 円	200,000 円
令和 元年 7月 31日	500,000 円	円	円	170,000 円	330,000 円
令和 元年 8月 31日	500,000 円	円	円	円	500,000 円
令和 元年 9月 30日	500,000 円	200,000 円	円	50,000 円	650,000 円
令和 元年 10月 31日	500,000 円	円	円	円	500,000 円
令和 元年 11月 30日	500,000 円	▲ 200,000 円	1,500,000 円	1,740,000 円	60,000 円
令和 元年 12月 31日	500,000 円	▲ 150,000 円	200,000 円	円	550,000 円
令和 2年 1月 31日	500,000 円	▲ 300,000 円	円	170,000 円	30,000 円
令和 2年 2月 28日	500,000 円	▲ 250,000 円	▲ 200,000 円	円	50,000 円
令和 2年 3月 31日	500,000 円	円	円	50,000 円	110,000 円 + 延滞金
令和	「納付(納入)年月日」と「⑤納付(納入金額)」を「徴収猶予申請書」又は「換価の猶予申請書」の				円
令和	「納付(納入)計画」欄に転記します。				円